

マディヤ・プラデーシュ州の1農村にみるインドの 経済成長と地方農村への影響

—中小農民の起業を中心に—

荒木 一 視

Hitoshi ARAKI

1. はじめに

1.1 目的 近年のインドの経済成長については論をまたない。しかし、その多くはデリーやムンバイ、バンガロールなどの一部の大都市や成長拠点に注目したものが少なくない。これに対して地方都市や農村部の実情についての研究報告はほとんど見られない。一部の大都市、あるいは大都市の一部分にのみ注目してインドの経済成長を論じることの限界はよく認識しておかねばならない。逆に一部の都市と農村との格差を強調するあまり、インドの後進性や経済成長のマイナスの側面のみの議論に終始することの問題点もよく認識しておくべきである。

確かに多くの注目するインドの経済成長のもとで、デリーやムンバイなどの一部の都市が急速な変容を遂げていることは事実である。それでは、それ以外の地域ではどうなのだろうか。経済成長はインドの地方都市や農村において、実際にどのような影響、波及効果を与えているのだろうか。格差の存在が強調されることはあっても、地方の都市や農村の姿が具体的に示されることはほとんど無い。このような問題意識から、現地調査に基づいて、インド農村部における経済成長の影響を具体的に把握することが極めて重要であり、かつ必要とされていると考える。本論文でもこれに則して、いわゆる地方、特に農村部において、昨今取り沙汰されるインドの経済成長がどのような影

響を与えているのかをミクロスケールの分析から解明することを目的として掲げる。

1.2 方法 インドの経済成長が農村に与えた影響をミクロなスケールで明らかにするために以下のような方法をとった。第1に対象地域の選定であるが、デリーやムンバイなど急速に成長する都市の直接的な影響を受ける地域は適当ではなく、むしろ相対的には低開発地域と位置付けられる地域を取り上げる必要がある。しかしながら、本研究は単に経済格差を強調するものではないので、経済成長の影響のほとんど見られない地域を取り上げるのではなく、マクロスケールでは低開発地域にありながら、インドの新しい経済政策の下、あるいはグローバル化の影響を受けた開発の進められているような地域が望ましい。

第2は調査方法であるが、ミクロなスケールでの解明を進めるために、対象農村の個別悉皆調査をおこない、個々の世帯レベルでの家族構成や所有資産、学歴などをなるべく時間の経過を追いつつ把握することにつとめた。個別悉皆調査は1996年秋に第1回目をおこない、今般2005年12月、2007年2～3月、及び同年10月に再度調査する機会を得た。この間の2回にわたる悉皆調査により10年間に渡る変化を追跡した。なお、1996年の調査結果は岡橋編(1997)としてまとめられているが、村の概要については南埜(1997)、村落社会構造については澤(1997)、農業構造については荒木

(1997), 耐久消費財の普及状況については荒木(2001)に詳しい。

第3は本研究の主要検討項目であるが、近在の工業開発にともなう中小農民の起業に焦点をあてた。工業開発の農民への影響に関しては農外就業機会の提供という側面が既に指摘されている(荒木1997, 岡橋・友澤2000, 澤1997)。しかし、就業機会の増加という側面のみでは、極めて農村側の受動的な色彩が強く、むしろ近在の経済開発やそれにとまなう就業機会の増加という状況下で村落住民はどのような能動的な動きをとったのかを検討する段階に来ているのではないかと考えた。そこで注目したのが中小農民による村内を基盤とした自営業の開始、すなわち起業であり、それは村落内のどのような変化を反映したものか、その背景にはどのような文脈を読み取ることができるのかを世帯レベルで分析することを試みた。具体的な起業の例として取り上げるのは集乳業と商店経営で、これによってインドの経済成長が地方の農村に与えた影響の一側面に迫りたい。

1. 3 調査地の選定 以上の主旨から取り上げたのがマディヤ・プラデーシュ州(以下MP州と略記)西部インドール市郊外の1農村である。MP州はインド中央部に位置し、面積308千平方キロとインドでも最大の面積を持つ州の1つであるが、人口60,385千人にとどまり、人口密度は196人/平方キロで、全国平均の329人/平方キロを大きく下回る(2001年)。また、インド農業省の発行するAgricultural Statistics at a Glance 2004によると穀物類の灌漑率は33.1%(2000-01年度)と全国平均の43.4%を下回り、整備は遅れている。こうした農業条件もあって小麦栽培がこの地域で広がるのは比較的新しい。インドール市の農産物卸売市場での聞き取りでは、1950年代に

はジョワールが主穀として栽培され、当時の主要取引作物もジョワールであった。その後1960年代以降、小麦やトウモロコシ栽培が広がり、1970年代には大豆が導入される。1990年代になると市場での主要取引作物は大豆となり、ジョワールの取引量は1割にも遠く及ばないという。今日小麦が広く栽培されるようになったとはいえ、その灌漑率は70.4%(全国平均88.1% 2000-01年度)で、生産性も1,392kg/haと全国平均の2,618kg/haを大きく下回っている。このように、工業原料としての大豆生産が伸びていることや、大都市向けの生鮮野菜生産が着目されている(荒木 2004)ものの、農業部門の生産性は決して高いとはいえない。また、1人あたり州内所得、州内所得に占める製造業部門比率、工業化水準なども全国平均を下回り(岡橋編1997, 佐藤1994)、総じて低開発地域と位置付けることができる。なお、ポバティライン(貧困線)以下の人口比率も37.43%(1999-2000年)と全国平均の26.10%よりも高く、オリッサ、ビハールに次いで3番目である。

このようなMP州にあって、インドール市は同州最大の都市で、商工業の中心でもあったという背景を持っており、近年はデリーとムンバイを結ぶルート上にあるという立地を活かして、州政府による積極的な工業誘致が認められる。こうした中で開発されたものの1つがインドール市西方約40kmに位置するピータンプル工業団地である。開発の経緯や詳細については岡橋・友澤(1997)に詳しいが、インド資本の企業に加えて、ブリジストンなどの日本企業の他、ベルギーのダイヤモンド加工会社など海外企業も進出している。

対象とする農村はピータンプル工業団地に近接するものの、村に接続する道路の整備は進んでおらず、舗装道路は一本も通っていない。主要幹線に出るために数キロの未舗装道路を通らねばなら

ない。また、ピータンプル工業団地へも最も近いところへは徒歩で数十分の距離にあるにもかかわらず、ジーピングロード（一般の自動車は通行が困難、4輪駆動車でようやく通行可）しかないため、工業団地から車両が流入することはない。この道は主として村落住民がバイクや自転車、徒歩で通勤や買い物に利用している。このため、村内に外部の工場や商店などが進出するというような直接的な影響はみられない。これらのことから対象農村は地方の農村におけるインドの経済成長の影響や波及効果を検討する上で適当であると考えた。しかしながら、広大な国土を持ち、多様性に富むインドを1事例で代表することはできないのはむろんのことである。

2. 対象農村の概要

1996年の調査では同村の世帯数は215、人口1,234人が確認された。2007年にはかつての215世

帯は転出や消滅、世帯分割などを経て201世帯1,417人となり、加えてこの10年の間に新住民として新たに22世帯が転入した¹⁾。なお、10年ごとにおこなわれるインドの国勢調査 (Government of Madhya Pradesh, District Census Handbook) によると同村の人口は1971年に92世帯、639人、1981年に120世帯、836人、1991年に174世帯、1,071人と報告されている。

伝統的に村を構成してきたカーストはカティ、ビール、チャマール、バグリ、ブラーミン、ナーイー、バライ、パンチャルである (表1)。カティは当村のドミナントな位置にある農耕カーストである。行政上のカテゴリーではOBC (other backward classes 後進諸階層) に属する。ビールはST (scheduled tribe 指定部族) のカテゴリーに含まれ、小規模な自作農や農業労働、及び工業労働に従事するものが多い。なお、ビールはインドで2番目に大きい指定部族の集団であるといわれる。チャマール、バグリともにはSC

表1 調査対象村におけるカースト

カースト	世帯数	行政上のカテゴリー	伝統的職業	現在の生業
ブラーミン	5	先進諸階層	司祭	自作農, 司祭, 常勤工場労働者など
カティ	100	後進諸階層(OBC)	農耕	自作農, 常勤工場労働者など
ナーイー	4	後進諸階層(OBC)	理髪	理髪
パンチャル	1	後進諸階層(OBC)	大工	農機具製造・修理
バグリ	16	指定カースト(SC)	?	日雇農業労働者, 日雇工場労働者, 零細自作農など
バライ	2	指定カースト(SC)	メッセンジャー?	自作農
チャマール	31	指定カースト(SC)	皮革業, 下層労働	日雇農業労働者, 常勤工場労働者, 零細自作農など
ビール	42	指定部族(ST)	部族民	日雇農業労働者, 日雇工場労働者, 零細自作農など

現在の生業は調査村において確認できた当該カーストの主要な職業の上位を示した。新住民はのぞく。聞き取り調査により作成

1) 世帯数や人口は2007年10月の調査に基づいた2007年12月時点での暫定的な集計値である。暫定的としたのは以下のような状況から、集計基準を検討し直すことで、数値が若干変動することが考えられるからである。世帯に関しては、例えば家計は分割しているものの農地に関しては未分割であったり、他出しているものの村内に資産を保有するもの、人口に関しても、例えば家族構成員であるものの他所で暮らしているものなど、多様なケースが存在し、それらを分割世帯とするのか、未分割世帯とするか、あるいは家族を中心にした人口とするのか、常住地に基づいた人口とするのかなど集計基準によって数値は一定ではない。

(scheduled caste 指定カースト) に属しビール同様に小規模な自作農や農業労働、及び工業労働に従事している。ブラーミンは伝統的に司祭と位置付けられる最上位のカーストグループである。伝統的な職業とされる司祭の他、自作農や工場労働に従事するものが認められた。ナーイーはOBCに含まれ、伝統的に理髪業を生業としてきたグループである。現在でも主たる生業は理髪業である。バライ、パンチャルは世帯数が少ないが、それぞれSCとOBCに属している。

村民の職業に関しては自作農や農業労働者がかなりの部分を占めるものの、1996年時点から多様な職種が認められた。ピータンプルでの工場労働や建築労働の他、教師などの公務員や運転手などである。むろん、2007年においてもピータンプルをはじめとした村外での就業の増加という傾向は変わっていないが、外部の就業機会の増加という農村側から見ると従属的な動きではなく、農村内部のより能動的な動きをとらえるという本研究の主旨から、こうした域外労働は本論においては直接の対象としないものとし、自営業に焦点をあてた。村内に見られる自営業者としてはカーストによる職能集団をなすナーイーの理髪業やパンチャルの大工を別として、農業関係の業種としては集乳業、ポンプ修理などが確認でき、他にも商店経営や仕立屋、自転車・バイクの修理業などがみられた。また、ピータンプルの工場労働者向けの下宿や間貸しをおこなっているものも1996年当時から認められている。このうち1996年と2007年の2時点の調査の結果、中小農民の起業の例として顕著な変化が認められたのは集乳業と店舗経営であった。集乳業に携わる村民は1996年の1軒から6軒に、商店は同様に1軒から9軒に増加している。2007年に村内で営業する3軒のナーイーの理髪業、1軒のパンチャルの大工、2軒のポンプ修理、1

軒の仕立屋、1軒の自転車・バイク修理に比べて、集乳業と商店経営への参入の増加は顕著であり、本研究ではそれを取り上げる。

次章以下、集乳業と商店経営に関しての検討を進めるが、その前に若干の用語の解説を付け加えておきたい。

(中小農民) 本論文の標題では「中小」農民としたが、その範疇と本論の意図を確認したい。まず、インドの農村部においても比較的規模の大きな農家は積極的な農業経営を展開しているものが少なからず認められる。本論文ではそのような農家・農民ではなく、従来の農村社会において経済的に劣位におかれた農家・農民層に対する経済成長の影響を評価しようとするものである。そうした意図からあえて、中小農民とした。また同様の主旨から、本研究で取り上げる農民には、零細な自作農ばかりではなく、土地を持たない農業労働者層も含むものとした。

(集乳業者・ミルクマン (ミルクセラー)) ミルクマンとはインドでは伝統的に見られる職業でもあり、農家からミルクを買付け、それを近在の都市の一般家庭や食堂などに売って生計を立てているもののことである。一般的にはミルクセラー、ミルク売りとして認識されるものであるが、農村部においてミルクマンは、ミルクを売り歩いているわけではなく、ミルクの買付人・集乳業者である。こうした誤解を避けるために本論文では集乳業者と表現した。また、ミルクマンという表現も特定の個人の職業として理解されるため、世帯単位の分析をおこなう上では齟齬が生じかねない。このため、世帯を前提にした分析においては(個人を指すミルクマンではなく)集乳業者という表現が適当と考えたが、仕事の実態としては同じものである。

(商店経営) ここでいう商店とは、インドで一般

的に「ドカン」と呼ばれる小規模な雑貨店のことである。取扱品目はビスケットやキャンディーなどの菓子類、塩や紅茶などの食品類、石けんや歯ブラシなどの日用品、タバコなどを扱っているほか、公衆電話を設置しているものもある。

(教育制度) インドの教育制度は州によって異なるが、当地では初等教育として小学校 primary school の5年間、続いて前期中等教育として middle school の3年間と high school の2年間があり、併せて5年間である。その後は後期中等教育として higher secondary school の2年間がある。その後は大学などの高等教育機関へと進むが、インドでは州によって教育制度が異なるために、修学年数をもって学歴を示すのが通例である。例えば middle school 卒業の場合は8年、high school 卒業の場合は10年などとなる。本論文においてもこうした表記を踏襲した。

(カースト) カーストという言葉はバラモン、クシャトリア、ヴァイシャ、シュードラという四種姓(ヴァルナ)の意味で使用される場合と、壺作りのジャーティ、洗濯屋のジャーティなど地域社会で独自の機能を果たす集団を指すジャーティの意味で使用される場合がある。本研究ではジャーティの意味で使用している。

(農地の単位, 通貨単位) 土地面積の広さはビガー(bigha)という単位で表現される。当地方においては、1.6ビガーが1エーカーに相当し、4ビガーが1.011ヘクタールに相当する。通貨単位はルピーであり、2007年秋の調査時点では100円が約32ルピーであった。

3. 集乳業

1996年の調査時に、村内で集乳をおこなっているのは2つの業者で、うち1つは村外の集乳業者

である。村外の業者はピータンプルからきており、1980年代半ばから継続しているという。1980年代半ばはちょうどピータンプルの工業開発の始まった時期である。当村の業者が集乳・販売事業を始めたのは1994年で、ピータンプルの工場の食堂へ収めていた。なお、その食堂を経営しているのは親族であった。集乳量は60リットルで、1台のバイクに装着したミルク缶によって運搬した。一方、ピータンプルの業者は40リットルを集め、自転車でピータンプルの自身の店舗まで運び、その後他村からのミルクと合わせて、ピータンプルの商店や住人(固定客)に対して販売していた。1996年当時のこれらの集乳業者は、ピータンプルのミルクの需要の増加を受けたものであったといえる。なお、それ以前にも当村からの集乳はおこなわれており、1980年代半ばより以前には隣村の業者が自動車を利用してミルクの買付をおこない、そのミルクはインドール市まで運ばれていたという。1996年当時の集乳業者に対する聞き取りからは乾季には1頭あたり朝夕2回の集乳が可能で、それぞれ2kgずつ合計一日に4kgのミルクを得ることができたということであった。また、雨季には集乳量が増え、それぞれ2.5~3kgずつ、一日に5~6kgのミルクを得ることができたという。なお当時の価格はリットルあたり約9ルピーであった。

2007年の調査時では村内で集乳をおこなっているものは7軒が確認できた(表2)。2007年においても一日の集乳回数は午前5時と午後3時30分の2回である。集乳量は牛の場合、一回につき最大5リットル、最低は1リットル、水牛の場合は最大6リットル、最低2.5リットルということで、1頭あたりの集乳量も大きく変化していない。価格は若干の上昇が見られ、農民からの買い取り価格がリットルあたり13ルピー、市場などでの販売

価格が同15ルピーということであった。なお、雨季、乾季ともに販売価格は変わらないが、最も気温の上がる夏季には16ルピーになるということであった。一般的にミルクの買い取り先の農家は固定しており、表2中のBの場合は村内の5軒の農家からミルクを買い取っている。買い取る農家は年ごとに決められ、いったん決まると一年間は固定される。

2007年時点で確認された集乳業者の一覧は表2に示されるが、このうち1996年時点で集乳業に携わっていたものはAとBの2業者である。ピータンプルの業者であるAを除いて村内の業者はバイクか自転車を運搬手段として利用し、いずれも販売先はピータンプルである。収入については様々で月々2,000ルピーから5,000ルピー程度である。

集乳業者の属性であるが、いずれもがカティであった。これは、カティが食餌に対しての厳しい禁忌を持っていること、村落内で牛や水牛の飼育をおこなっている農家の多くがカティに属し、他のカーストグループでは飼育頭数が少ないこと、及び一般的に低位カーストの供する食事をとることで、不浄性が移行するという宗教上の浄・不浄観なども影響しているのではないかと推察できる。

次に年齢及び学歴について検討する。まず、10

年前から集乳をおこなっているBの世帯主は2007年には73歳で、実質的な仕事は23歳の孫の世代がおこなっている。ちなみにこの世帯主は就学経験がない。一方、孫は8年間の教育を受けている。同様にCでは53歳と23歳の親子で集乳業を営んでいる。学歴は父が小学校卒業、息子は12年間である。Dのミルクマンは33歳で8年間、Eも45歳で8年間、Fは30歳で、Gは28歳で7年間の教育を受けている。澤(1997)によると当村のカティグループの教育水準の一般的なレベルは6~10年間となり、その意味では集乳業に携わる者もカティグループの中で特に学歴が高いわけでも、逆に低いわけでもないといえる。また、所有農地に関しては、荒木(2001)によると、同グループでは5~10ビガー程度が一般的なレベルと見ることができる。こちらの側面からも、集乳業者のポジションはカティのグループの中では特に上位でもなく下位でもない、中間的な位置にある世帯であることがうかがえる。

個別の状況について、Bは1996年には1つの世帯(5ビガー所有)であったが、2007年には3人の息子がそれぞれ独立し3世帯に分割されていた。旧世帯主から集乳業を引き継いだのは長男の世帯で3ビガーの農地と8頭の水牛、2頭の牛(うち

表2 集落内の集乳業者

カースト	所有農地 (ビガー)	運搬手段	販売先	主たる従業者の年齢と学歴	備考
A		小型商用車	ピータンプル		他村の業者
B	カティ 3+3+3	バイク	ピータンプル	73歳・就学経験無, 23歳・8年	1996年当時から集乳業
C	カティ 10	自転車	ピータンプル	56歳・5年, 23歳・12年	
D	カティ 9	バイク	ピータンプル	33歳・8年	
E	カティ 10	バイク	ピータンプル	45歳・8年	
F	カティ 5+5+5	バイク	ピータンプル	30歳・5年	
G	カティ 5	自転車	ピータンプル	28歳・7年	

所有農地欄の3+3+3は1996年次には1世帯だったが、世帯分割にともない農地も3ビガーずつに均等分割されたことを示す。

聞き取り調査により作成

搾乳できるのは合計7頭)を中心に農業と集乳業で生計を立てている。逆に次男の世帯は3ビガーの農地の他にピータンプルの工場労働者として働き月収5,000ルピーを得るといふ。なお、三男は3ビガーの農地での自作農のみである。この家族の場合、所有農地も特に多くなく、学歴も高くない中で、相続によって農地を分割したものの1996年の10ビガーよりもトータルでは所有農地を増やしており、先代からの集乳業はそれなりに家計収入の向上には貢献してきたと位置付けられる。ただ、村内で集乳業を営む農家は増えたものの、牛や水牛の飼育頭数が減り、ミルクの生産量も減ったため、かつてほどのよい商売ではなくなっていることが問題点として指摘された。

Cは1996年には7ビガーの農地を所有するカティの中では中程度の規模の自作農(専業)であった。2007年には成人し結婚した2人の息子夫婦とともに1世帯をなし(世帯分割はおこなっていない)、10ビガーに増えた土地での農業経営に加え、世帯主と次男が中心となって集乳業をおこなっている。なお、搾乳可能な牛・水牛は1頭しかおらず、この世帯の場合は自家農業の副業として集乳業を始めたものと考えられる。なお、この農家は1996年時点でニンニクやジャガイモなどの商品野菜の栽培を取り入れ、所有耕地規模は小さいにもかかわらず、収益性の高い農業を展開していた農家である。集乳業もそうした積極的な農業経営の一環と位置付けられる。

Dの場合は1996年には8ビガーの農地と雌牛を1頭、水牛を雄雌1頭ずつ所有する農家であったが、2007年には所有農地は9ビガーに増え、集乳業を始めたことで雌牛も3頭(うち搾乳2頭)、水牛5頭(うち搾乳3頭)に増加した。このケースの場合に興味深いのは現在集乳業をおこなっている長男は1996年にはピータンプルの工場

労働者として就業していたことである。その後会社を辞めて今の集乳業を始めたわけであるが、工場労働者としての収入は1996年当時で月に2,000ルピー、今日の集乳業はそれを上回るという。

Eも同様にかつては10ビガーの農地を所有する中規模の農家で、2人の息子はともにピータンプルの工場労働者として働いていたが、長男は工場労働をやめて集乳業を始めている。当時の長男の月給は1,200ルピー、次男のそれは1,300ルピーであった。現在は集乳業で月2,000ルピー程度の収入になるという。Fの場合は1996年当時の1世帯が3人の息子で3世帯に分割され、当時の所有農地15ビガーも5ビガーずつに均等分割されている。当時は15ビガーという比較的大きな土地を有しており、農業を中心にしつつ、長男がピータンプルの工場の日当45ルピーのテンポラリーな労働に従事していた。世帯分割後、2007年現在集乳業をしているのはこの長男である。Gも同様である。1996年には5ビガーの農地と3頭の雄牛、3頭の雌牛、2頭の水牛を所有する農家で、当時19歳の長男がピータンプルのテンポラリーな工場労働に従事していた。長男の月収は約1,500ルピーで、次男と初等教育を終えたばかりの三男が両親とともに農業に携わっていた。しかし、2007年にはかつてピータンプルで働いていた長男が主として農作業を担い、次男が集乳業を始めている。集乳業からは月に5,000ルピーほどが得られるという。また、三男はピータンプルの工場労働者として働き、月収は2,300ルピーであるという。

このようにかつてはピータンプルでなにがしかの仕事に就いていた者が、集乳業を始めるといったケースが多いもの興味深い特徴である。集乳業の場合、村内の農家からミルクを集められると言うことと同時に、販路(この場合はピータンプルでの販路)を確保できるということが重要である。

かつてピータンプルでの就業経験のあるものが集乳業を始めるといった背景には、工場労働などに従事する傍らで、ミルクの販路を見いだし得たのではないかと、また、日雇いの工場労働などの不安定な就業形態よりも集乳業の方が有利という選択が働いたのではないかと推察できる。集乳業の起業の背景には、単純に就業機会が増えたことだけではなく、就業がもたらした副次的な要素としてのピータンプルでミルクの販路に関する情報の入手機会の有無を指摘できる。さらに、集乳業に携わる6軒は全てカティで、世帯経営の上で有力な資産となる農地は元々所有しており、集乳業は農業を主とした場合の副業としての位置づけであるといえる。しかしながら、参入者が増えることで過当競争が生じているという側面も無いわけではない。

4. 商店（ドカン）経営

村内の商店に関しては1996年調査時には1軒のみが確認できたが、2007年には9件が確認できた。開店時期は表3に見るように2004年以降に集中している。なお、9軒のうち1軒は2007年8月に閉

店したばかりあること、また1軒は世帯主の妻が9月に亡くなったとのことで10月の調査時には一時的に店を閉めていたことを付記しておく。なお、1996年に営業していた店舗は2006年に閉店し、現在はフラワーミルクが設置され、粉ひき場として使用されている。

商店経営をおこなっているのはカティが3軒（1軒は閉店）、ブラーミンが2軒、ピールが4軒と特定のグループに集中しているわけではない。ただし、店舗の立地は図1に見るように分かれている。カティは集落の南側の道路沿い、ブラーミンは集落の中心の寺院の周辺、ピールは集落の北西、ため池の北側の道路沿いに店舗を構える。これはそれぞれのグループの居住地の近くでもある。ただし、売上額や来店者数をみると南側の道路沿いの2店舗と集落中心の1店舗は50人以上の客数と1,000ルピー弱の売上を持っているものの、残りの店舗では客数も数十人、売上は数百ルピー止まりである。

1996年当時の唯一の商店の経営者（52歳、2007年）は2006年に商店経営から撤退し、製粉業及び小型商用車のオーナードライバーとして仕事をしている。撤退理由は村内で商店経営に乗り出すも

表3 集落内における商店

カースト	所有農地 ビガール	主たる従業者の 年齢と学歴、性別	営業開始年	売上(日) ルピー	客数(日) 人	仕入れ先	仕入れ頻度	備考
ア カティ	6	19歳・10年・男	2004	700-800	50-100	ラウ	3日に一度	
イ カティ	5		2005					2007閉店
ウ ピール	0	48歳・就学経験無・男	2005	300-500	40-50	ピータンプル	週に一度	喪中で一時的に閉店中
エ ピール	0	36歳・6-10年・男	2006	200	15-20	ピータンプル	週に一度	
オ ピール	1		2006	50-100	5-10	ピータンプル	週に一度	
カ カティ	14	30歳・8年・男	2006	1,000	50-100	インドール, ピータンプル	週に一度	
キ ブラーミン	3	41歳・6-10年・女 27歳6-10年・女	2006	1,000	50-60	インドール, ピータンプル	週に一度	
ク ブラーミン	5	68歳・就学経験無・女	2007	150-200	10-15	インドール	週に一度	
ケ ピール	0	19歳・9年・男	2007	200-300	20-30	マフー	週に一度	

聞き取り調査により作成

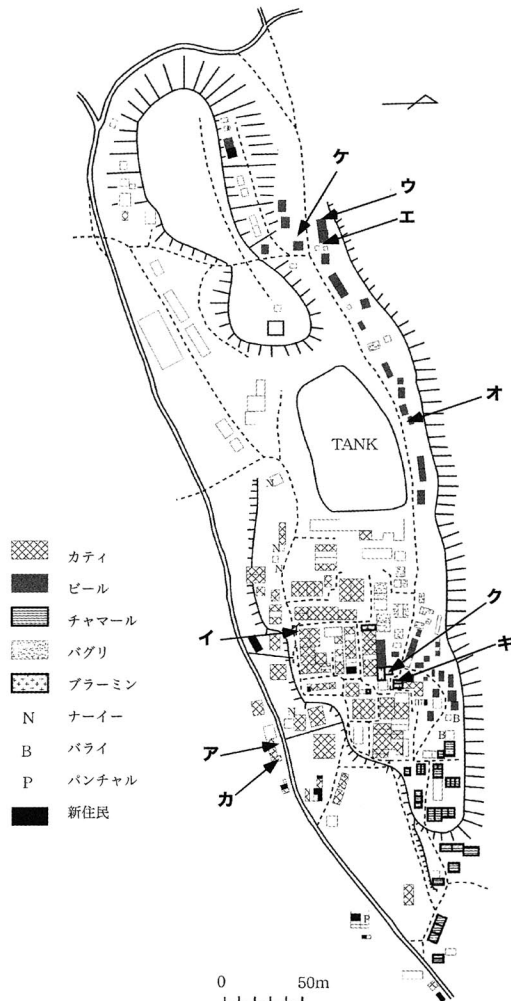


図1 集落内のカースト別世帯配置と商店の位置

1996年の調査に基づく集落地図に2007年の調査による商店の位置を示した。図中ア～クは表3に対応。原図は南楚猛作成。

のが増えて経営に魅力を感じなくなったからであるという。世帯主の収入は月々5,000ルピー程度で、同居する息子夫婦と2人の孫の5人家族である。息子(30歳)は大学を卒業後ピータンプルのダイヤモンド研磨工場に就職し、月収は8,000ルピーで、村内では最も高い水準の賃金である。ちなみに公立学校の教師をつとめる村民の月給が約1,200ルピー、農業労働者の場合日当が農繁期で60～70ルピー、農閑期で30～35ルピー程度である。

このため、当該世帯はもはや商店経営にこだわる必要がないといえる。

同様に2007年に閉店したイのケースであるが、このケースも2005年と村の中では比較的早い時期に商店経営に乗り出した世帯で、その後多くが追従する。所有農地は5ビガーとカティの中ではやや少ない方であるが、世帯主夫婦は自作農、3人の息子(いずれも結婚しているが世帯分割はしていない)は自作農(長男)、ミルクマン(次男:Gに相当)、工場労働者(三男)として働き、それなりの収入がある。こうしたことから商店経営には見切りをつけたものと考えられる。

一方2004年開業と現在営業中の店舗では最も早い時期のアのケースは客数、売上ともに一定水準以上を確保している。村内でドミナントな位置にあるカティを顧客にもつとともに、集落の入り口ともいえる南側の道路に面した店舗の立地に恵まれている。同様のことは2006年に開業したカのケースでも当てはまる。アの店主の学歴は10年、カは8年で特別高いわけではない。ただし、カは14ビガーの農地を所有しカティの中でも比較的上層に位置する。このケースは元来上層にあった農家が、農業以外に世帯経営を多角化しようとする一環といえる。事実、カは1996年時点で農業に加えて、村内で仕立屋を始めていた。この世帯は62歳の世帯主と3人の息子夫婦とその子どもたちからなる(世帯分割はしていない)15人家族で、長男が主として農業に、次男が仕立屋を、三男が商店経営をおこなっている。なお、三男は1996年当時ピータンプルでの常雇の工場労働者であり月収は1,100ルピー程度を得ていた。集乳業の場合を含めて、カティにとっては工場労働よりも村内での自営業の方に魅力があると推察できる。この世帯の場合は農業収入に加えて、仕立屋の収入(月に約2,500ルピー)と商店からの収入(月に約5,000ルピー)

がある。なお、アのケースは1996年には7ビガーを所有する専業農家で、世帯主夫婦といずれも就学中の3人の息子から構成されていた。2007年には結婚した上の息子2人が農業を、三男が商店経営をし、所有農地は6ビガーであるが、2ビガーを借り入れ、合計8ビガーの土地を耕作している。この世帯規模で8ビガーは必要充分であると考えられ、商店経営による付加的な収入は世帯経営の上で、効果的に作用しているといえる。実際、2005年に訪れた際の店舗は1立方メートルほどの大きさの木枠に足をつけた簡便な店舗であったが、2007年にはレンガ積みの店舗が完成しており、必要に応じた投資の拡大もみられる。

次にビールのグループであるが、2005年に1軒、2006年に2軒、2007年に1軒と連続して比較的近い場所で開業している。特にウ、エ、ケは向三軒両隣の位置にある。ウは2007年に世帯主の妻が亡くなったばかりであるが、2005年にはピータンプルの工場労働者をしてきた息子もなくしている。農地は持たないため店舗開設以前は農業労働者として働いていた。開店時期が早かったこともあり、ビールの中では比較的売上も多かったが、妻の死による営業の中断と店舗の向かい側にケが開店したことで、今後店舗を再開しても売上の伸びは期待できないという。このケースは、1996年には土地を持たない農業労働者世帯であったが、子どもを工場労働者にするとともに、商店経営にも乗り出して、村内の低位の階層からの上昇を試みたといえる。しかし、その試みは決して順調とはいえない。続いてエとオとともに2006年に開店し、いずれも農地は所有していない。エの場合、1996年には4ビガーを所有し、世帯主夫婦と息子夫婦(2組、世帯は分割していない)で自家農業を営むとともに、農業労働者として働くことで生計を維持していた。2007年には所有していた農地はな

くなり、世帯主は61歳、妻は58歳、長男は39歳、長男の妻は35歳でいずれも農業労働者として働いている。日当は35ルピーであるという。商店経営に携わっているのは36歳の次男で次男の妻も農業労働者として働いている。商店経営からの収入は月に1,000ルピーほどで、自身も商店経営の他に日雇いの運搬労働などに携わっているという。このように、農地を所有していないビールの場合はカティの場合と異なり、生計を維持する上で商店経営の占める比重が大きくなっている。これらの土地を所有しない農業労働者階層にとって商店経営は、村内の経済階層における上昇の可能性を持っている反面、それがうまくいかない場合は底辺に位置する農業労働者階層に後戻りせざるを得ないという側面も持っている。特にオの場合は離婚した女性と3人の子どもからなる母子家庭で、商店経営が唯一の収入源となっているようである。

一方、ケは調査時には開店して2ヶ月と最も新しい店舗である。現状では店舗経営で月に2,000ルピー程度の収入になっているとのことである。農地は所有していないが、現在仕事はしていない世帯主夫婦と、運転手をしている26歳の長男の夫婦、店舗経営の次男(19歳)夫婦、ピータンプルで工業の臨時雇い労働に携わる未婚の三男(14歳)が合計四人の子どもたちと暮らしている。運転手の収入が月に3,000ルピー、工場労働者の収入が月に1,500ルピー程度であるという。1996年の調査では世帯主夫婦がともに農業労働者として働き、5人の子ども(息子3人と娘2人)を養っていた。教育水準は高くなく、世帯主夫婦は就学経験が無く、5人の子どものうち修学したのは次男(9年)のみであった。この世帯は農地を持たず、学歴が低いながらも農外就業に活路を見いだそうとしているケースといえ、商店経営もその選択肢の一つと考えられる。

最後にブラーミンのグループであるが、キの場合は3ビガの土地を所有し、世帯主の母(63歳)、妻(41歳)が店を切り盛りしている。また、息子(25歳)はピータンプルの工場で常勤として働いており、月に6,000ルピーの収入を得るといふ。店舗からの収入は月に500ルピーほどであるといふが、おそらくは息子の収入が家計の大部分をまかない、商店の経営は副業程度のものであるといえる。一方、クの世界は独居世帯であり、唯一の世帯員である高齢(68歳)の女性が生計を得るために、商店経営に携わっているといえる。なお、先に紹介した1996年当時に1軒で営業していた商店経営者もブラーミンであり、キのケースと併せて、ピータンプルで工場の常勤労働者として高い水準の収入を得ており、決して商店経営に重心があるというわけではない。ただし、現在ピータンプルで就業する息子も1996年当時は就学中であり、商店経営はライフパスの中では重要な役割を果たしたといえる。

当村における商店経営が過当競争の状態にあるかは別として、1996年には1店舗しかなかったことと比べると、明らかに村落内にも現金経済が浸透して来つつあるといふことができる。その背景としては村人の農外就業による現金収入が増えたことを指摘できる。ピータンプルの工業開発にともない、常雇いや臨時雇いの工場労働をはじめとして、建設労働や清掃夫、警備員、運送業などに従事するものが増えている。1996年当時は200世帯のうち約4分の1がピータンプルで何らかの職業に就いていたが、2007年にはその数は増加し、70近い世帯が何らかの形でのピータンプルでの現金収入の途を有している。こうした形で農村にも現金経済が持ち込まれたことが、村内で商店経営に乗り出す者が増加した背景にあるといえる。そもそも伝統的な村落内では現金のやりとりを必要

としなかったと言われる。すなわち地主と小作の間では、提供する農業労働に対して、小麦などの農産物が現物で支給されたし、ジャジマーニー関係のもとで様々なサービスに対しても農産物などで対価が支払われていた。1996年の調査でも既に農業労働に対する対価は現金で支払われていた(日当約27ルピー(荒木1997))が、村外での現金収入の機会が増えるとともに、村落内部でも現金の使用機会が増えているといえる。このような現金のやりとりだけではなく、商店で取り扱われる商品はインドールやピータンプルから仕入れられる工業製品であり、商品(工業製品)の村内への普及という側面からも外部経済との関係がさらに強くなっているといえる。

しかし、このような現金経済の影響を受けた商店経営という取り組みが、決して順調に進行しているわけではない。カティやブラーミンの場合では、商店経営の他にも有力な収入源があることや比較的所有農地が大きいことなどから、女性でも収入を得ることのできる効果的な副業になっているといえる。また、商店経営に乗り出すものが多くなり、思うように収入が得られなくなった結果、店を閉めたとしても、それ以外にも収入があり、世帯経営上は大きなダメージとはなっていない。しかし、ビールの場合は元々農地所有が少ないか所有していないという世帯が多く、商店経営以外に有力な収入を持たない者も存在する。こうした世帯の場合、村内に店舗が乱立することで売上が減少することは、世帯経営に大きなダメージを与えかねない。

以上のように、近在の工業団地の開発による現金経済化は村内でも進行しているが、商店経営は村の階層によって評価は異なるといえる。カティとビールというカーストグループによる差異として顕在化させることもできるが、むしろ世帯経営

における農業収入・非農業収入との関係ということが出来る。現状では村内で商店単独で経営が成り立つ状況というには厳しく、商店経営以外に有力な収入源を持っていることが安定的な商店経営に寄与していることがうかがえる。

5. おわりに

本論文では農村部への経済成長の影響の実態を解明するという観点から、低開発州における工業団地近接農村における中小農民の起業、特に集乳業と商店経営に焦点をあてた検討をおこなってきた。知見は以下のようにまとめられる。

集乳業の場合は、全てがカティで学歴や所有農地の側面からは同一カーストグループにおいては平均的な位置にある世帯が多かった。ただカティは当村のドミナントカーストであり、土地を持たないものの多いビールなどと比べると相対的には上位にあるといえる。しかし、近年は集乳業につく者が増加したことと、村内で飼育される牛や水牛の頭数の減少により集乳量が減っていることが問題として指摘された。

商店経営はカティ、ブラーミン、ビールの3つのカーストグループで認められたが、比較的安定的に商店経営を続けるカティやブラーミンに比べて、ビールの経営状況は厳しいといえる。その違いは世帯が商店経営以外にどのような収入源を確保しているかということに由来している。商店経営が思うように利益を上げない場合も、それ以外に有力な収入のある場合は撤退という選択肢も容易である。結果としてそれが、過当競争を回避するということにもつながる。しかし、商店経営以外に有力な収入を持たない場合は商店経営に依存せざるを得ないという側面がある。もしもこのような状況が続くのであれば、ビールのグループ内

では過当競争が激しくなると考えられる。その際、商店を維持できるのは商店以外に収入のある世帯である。商店からの収入が少なくても、他の収入でカバーできるからである。これに対して他に収入源のない世帯は、生計を得るために他の仕事に就かざるを得ない。結果として競争を生き残り、撤退した商店分の顧客を獲得するのは現時点で商店経営以外に収入源を持っている世帯ということになる。

このように現金経済の進行による新たな起業は決して従来の村落内部の階層構造を攪拌する要因になっているとはいえない。むしろ、所有農地の有無やピータンプルなど村外でどれほど有力な現金収入源を持っているかといったことが、起業とその後の経営の安定に影響を与えているといえる。また、集乳業の場合ではピータンプルでの就業経験のあるものが起業するという特徴がみられ、外部との接触機会、情報との接触機会という側面が、起業に影響をもたらしているといえる。なお、ピータンプルなどでの農外就業に関わっては学歴が重要な役割を果たしていることが指摘されているが(荒木2001)、集乳業や商店経営では、学歴の優位性は認められなかった。

集乳業や一部の商店経営に見られるように、カティ、特にこの場合は学歴が決して高くはないものがピータンプルでの工場労働よりも村内の自営業を目指していることがうかがえた。その背景にはピータンプルでは思うような仕事に就けないことがあるのではないかと推察できる。たとえば、ピータンプルで安定した高収入を得るためにはそれなりに高い学歴が要求されるが、農業を主たる生業としてきたカティにとっては高学歴を身につけることが伝統的によしとされてきたわけではない。このため、ピータンプルでの就業も限定されざるを得ない。従来的に農村内で土地を持たず農

業労働についていたビールやバグリなどにとっては給与水準が農業労働よりも高い工場労働は魅力として映ったが、自作農のカティにとってはそうではなかったと考えられる。5～10ピガーの中層農家が、集乳業や商店経営などの村内での起業に取り組む背景にはこうした事情が考えられる。

集乳業、商店経営においても、近年は参入者が増えることによって、経営のバランスが崩れていることが危惧されている。実際、現金収入が増えたといっても、村民の数自体が大幅に増えるわけではなく、村外からの顧客が流入するわけでもない。また、農外就業が増加する中で、牛や水牛の飼育頭数が飛躍的に伸びるといった状況も想定しにくい。このような状況では、参入者の増加は共倒れを引き起こしかねないが、それに対する調整という動きは現状では機能していないようである。これについては伝統的に理髪業を営むカーストグループであるナーイーの経営が興味ある対比を示す。当村で理髪業を営むナーイーは3軒であるが、この軒数は2007年、1996年及びそれ以前を含めて変わっていないのだという。それぞれの世帯で子どもが独立するなど構成が変わっても、ピータンプルに出て理髪業に従事する、インドールへ移住するなどして、常に村内で理髪業に携わる者の数が一定になるようにカーストグループ内で調整されている。これによって、村内の理髪にかかわる需給のバランスは保たれてきた。独立した子ども全員が村内で理髪業に携われば共倒れしかねないという状況を回避するための方策が伝統的な仕組みの中に備えられているのである。カーストによる職能集団が機能している部門では過当競争が回避されているのに対して、広く参入が可能な新しい職種に関しては過当競争が避けられないという点にも注目したい。

本論文が対象としたMP州の1農村は広大な国

土を持つインドの中のまさに1つの事例にすぎない。この事例から得られたことが、全てのインドの他の地方都市や農村部に当てはまるわけではない。この国が直面している経済開発を論じる上ではさらに多くの詳細な事例研究の蓄積がもためられている。

付記 本研究は10年前と変わらず筆者らの調査隊を快く受け入れてくれた調査対象村の住民の方々のご理解とご協力無しには不可能であった。また、現地調査に際しては Post-Graduate College Alirajpur の M.L.Nath 先生には大変なご助力を頂いた。さらにウツジェインの Vikram 大学院生 Santosh Kumar, Ashish Pal, Mahendra Marmat, Sandeep Sarwan, Yogendra Katariya, Vinod Sharma の各君には調査隊の通訳や資料収集でお手伝い頂いた。加えて、調査隊のメンバーである神戸大学の澤 宗則氏、兵庫教育大学の南 埜 猛氏、神戸大学大学院生の相澤亮太郎氏にもたいへんお世話になった。以上の多くの方々に感謝致します。本研究を進めるにあたって、科学研究費補助金（基盤研究(A)）「グローバル化下における国土空間構造の変動と国内周辺部問題」研究課題番号：17251009、研究代表者：岡橋秀典（広島大学）を使用した。

文献

- 荒木一視（1997）「工業団地開発と近接農村の農業構造－インド・M.P.州チラカーン村の事例－」岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容－マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例－（総合地誌研 研究叢書30）』広島大学 総合地誌研究資料センター。
- 荒木一視（2001）「経済開発下インド2農村における耐久消費財の普及と村落社会の変貌」『地理学評論』

第74巻第6号.

荒木一視 (2004) 「インドの野菜生産とデリーへの野菜供給体系—近年の変化を中心に—」『地理科学』第59巻第4号.

岡橋秀典 (1997) 『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例— (総合地誌研究叢書30)』広島大学 総合地誌研究資料センター.

岡橋秀典・友澤和夫 (1997) 「マディヤ・プラデーシュ州における工業開発政策と工業成長センター」岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例— (総合地誌研究叢書30)』広島大学 総合地誌研究資料センター.

岡橋秀典・友澤和夫 (2000) 「インド低開発地域における大規模工業開発と労働市場—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—」『経済地理学年報』第46巻第3号.

佐藤 宏 (1994) 『インド経済の地域分析』古今書院.

澤 宗則 (1997) 「工業団地開発と近接農村の社会構造—インド・M.P.州チラカーン村の事例—」岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例— (総合地誌研究叢書30)』広島大学 総合地誌研究資料センター.

南埜 猛 (1997) 「新興工業団地に近接する農村・チラカーンの概要」岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例— (総合地誌研究叢書30)』広島大学 総合地誌研究資料センター.